

障害福祉サービス等情報公表制度の施行について【改正概要】 (障害サービス等事業者の経営情報の見える化への対応等)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課長通知
(令和7年9月1日)

通知改正の趣旨

- 2040年を見据えた人口動態等の変化、生産年齢人口の減少と障害福祉現場における人材不足の状況、新興感染症等による障害福祉サービス等事業者への経営影響を踏まえた支援、制度の持続可能性などに的確に対応するとともに、物価上昇や災害、新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた的確な支援策の検討を行う上で、3年に1度の障害福祉サービス等経営実態調査を補完する必要がある。
 - このため、「経営情報」(障害福祉サービス等事業者経営情報)の収集及びデータベースを整備し、収集した情報を国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果を公表する制度を創設する。
- ⇒ 障害福祉サービス等事業者経営情報の見える化の対応について、介護分野での取組状況も踏まえつつ、「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」(平成30年4月23日)を一部改正し、通知を発出。

通知改正の主な項目

- 指定障害福祉サービス等の種類の追加
 - ・ 指定就労選択支援
- 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告について
 - ・ 報告の単位
 - 「サービス単位」、「事業所単位」、「法人単位」のいずれかの方法で報告
 - ・ 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告内容【必須】※別添参照
 - ① 事業所・施設の名称、所在地その他の基本情報
 - ② 事業所・施設の収益及び費用の内容
 - ③ 事業所・施設の職員の職種別人員数その他の人員に関する事項
 - ④ その他必要な事項
 - ・ 報告の開始
 - 毎会計年度終了後
 - ・ 報告の期限
 - 毎会計年度終了後、3月以内
- ※ 令和7年度(令和6年度決算情報)については令和7年度末までの報告で可
- 障害福祉サービス等事業者経営情報の公表について
 - ・ 右記「経営情報の公表方法」を参照
- 従業者に関する情報の報告【都道府県等が任意設定】
 - ・ 職種別の給与(給料・賞与)及びその人数 等

経営情報の公表方法

- 都道府県知事の公表方法
 - 報告内容について、当該情報を調査及び分析した内容(グルーピングした分析結果)を公表(情報公表システム上の経営情報データベースを活用して集計・公表が可能)
 - 厚生労働大臣による公表
 - ・ 経営情報データベースの開発・整備
 - ((独)福祉医療機構の運営するWAMNET上に構築)
 - ・ 全国の情報(グルーピングした分析結果)を公表(情報公表システム上の経営情報データベースを活用して集計・公表)
- ※ 介護分野と同様に、都道府県知事・厚生労働大臣がグルーピングした分析結果を公表(集計・公表にあたっては、情報公表システム上の経営情報データベースを活用)するが、その詳細については、今後、通知等で周知予定

障害福祉サービス等情報公表制度の施行について【別添】
(障害サービス等事業者の経営情報の見える化への対応等)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課長通知
(令和7年9月1日)

8. 経営情報

事業所又は施設の名称、所在地その他の基本情報

- ・法人番号
- ・会計年度
- ・決算月
- ・会計期間
- ・法人等の採用している会計基準
- ・消費税の経理方式
- ・サービスの種類

事業所又は施設の収益及び費用の内容

- ・会計の区分状況
- ・会計期間
- ・障害福祉サービス等事業収益
- ・障害福祉サービス等事業費用
- ・事業外収益
- ・事業外費用
- ・特別収益
- ・特別費用
- ・法人税、住民税及び事業税負担額
- ・複数の障害福祉サービス事業の有無
- ・障害福祉サービス等事業以外の事業の有無(医療、介護、その他)
- ・医療における事業収入
- ・医療における延べ在院者数
- ・医療における外来患者数
- ・介護サービスにおける事業収益
- ・介護サービスにおける延べ利用者数
- ・就労支援事業・授産事業収益
- ・措置費収益
- ・その他の事業における収益

事業所又は施設の収益及び費用の内容

- ・会計の区分状況
- ・会計期間
- ・障害福祉サービス等事業収益
- ・障害福祉サービス等事業費用
- ・事業外収益
- ・事業外費用
- ・特別収益
- ・特別費用
- ・法人税、住民税及び事業税負担額
- ・複数の障害福祉サービス事業の有無
- ・障害福祉サービス等事業以外の事業の有無(医療、介護、その他)
- ・医療における事業収入
- ・医療における延べ在院者数
- ・医療における外来患者数
- ・介護サービスにおける事業収益
- ・介護サービスにおける延べ利用者数
- ・就労支援事業・授産事業収益
- ・措置費収益
- ・その他の事業における収益

職種別の職員数・職員給与の状況

- ・入力単位
- ・常勤・非常勤ごとの把握状況
- ・職種別の常勤職員の人数
- ・職種別の常勤職員の給与
- ・職種別の非常勤職員の人数
- ・職種別の非常勤職員の給与